

半 期 報 告 書

第53期中

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月30日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

半 期 報 告 書

第53期中

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月30日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 16 年 12 月 22 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【目次】	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	36
第6 提出会社の参考情報	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 16 年 12 月 22 日

【中間会計期間】 第 53 期中（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 紹一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 北浦 啓充

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (千円)	11,502,467	10,454,254	11,355,897	23,571,146	22,047,547
経常利益 (千円)	435,313	798,430	1,456,916	1,239,804	1,805,058
中間(当期)純利益 (千円)	217,302	410,083	1,136,500	1,211,372	1,405,156
純資産額 (千円)	27,871,531	31,171,492	33,197,289	29,313,491	32,541,064
総資産額 (千円)	59,227,697	59,697,521	57,778,976	58,881,420	53,062,137
1株当たり純資産額 (円)	653.37	737.54	797.26	690.61	773.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.09	9.69	27.17	28.08	32.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.38	8.22	20.80	23.74	27.54
自己資本比率 (%)	47.1	52.2	57.5	49.8	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,013,613	1,316,379	855,756	1,408,443	2,660,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,454,776	2,351,889	△2,362,461	△3,126,842	4,102,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△468,621	△476,581	3,687,683	△773,480	△5,069,010
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,191,895	4,801,487	5,484,762	1,609,799	3,303,784
従業員数 (人)	551	531	525	542	522

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会 計 期 間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (千円)	7,594,163	7,115,659	8,160,072	15,587,614	15,789,842
経常利益 (千円)	483,823	642,723	1,175,159	1,166,179	1,406,613
中間（当期）純利益 (千円)	202,786	282,093	626,007	40,372	606,643
資本金 (千円)	8,604,068	8,604,068	8,604,068	8,604,068	8,604,068
発行済株式総数 (株)	42,739,052	42,739,052	42,739,052	42,739,052	42,739,052
純資産額 (千円)	27,891,997	29,883,962	30,728,382	28,171,433	30,585,548
総資産額 (千円)	47,413,391	50,207,024	51,616,014	47,872,450	48,728,025
1株当たり中間（年間）配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	58.8	59.5	59.5	58.8	62.8
従業員数 (人)	294	285	280	290	263

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、記載を省略している。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

取扱製品部門別	従業員数（人）
普通線材製品	102
硬鋼線材製品	96
鋳螺製品	68
鋼索製品	47
全社共通	212
合計	525

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	280
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出環境の好調や企業収益の改善を背景に民間設備投資に明るさがみられ、また、雇用環境の改善により個人消費が緩やかな伸びを見せるなど、景気は着実に回復してきた。

鉄鋼二次製品業界においては、中国を中心とした東アジアでの鉄鋼需要の急増に伴い鉄源供給が依然として逼迫している中、業界全体で需給バランスに応じた価格体系を見直す気運が高まってきた。

こうした状況の中、当社グループの売上高は販売数量で減少したものの、原材料および副原料価格上昇を概ね販売価格に転嫁できたことにより、当中間連結会計期間の売上高は11,355百万円と前年同期と比べ901百万円(8.6%)の増収となった。収益面においては原材料価格上昇の悪化要因はあったものの前期に引き続き全社をあげてコスト低減に取り組んだことにより、営業利益で960百万円と前年同期と比べ789百万円(462.2%)の増益、経常利益は1,456百万円と前年同期と比べ658百万円(82.5%)増益、中間純利益は1,136百万円と前年同期と比べ726百万円(177.1%)増益となった。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、政府の構造改革推進の影響で公共投資が削減されるなか、前期同様需要が減退する傾向となった。このような状況の中、当社グループは昨年度より各高炉メーカーが原材料価格の一斉値上げを実施したことに伴い、製品価格への転嫁を推進した結果、当部門の売上高は2,198百万円と前年同期と比べ499百万円(29.4%)の増収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向け硬鋼線、ピアノ線を主力としており、自動車産業向けは前期に引き続き好調に推移したものの、原材料価格の上昇分を製品価格に充分転嫁できず、また、不採算分野の受注を絞ったことにより、当部門の売上高は401百万円と前年同期と比べ17百万円(△4.2%)の減収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は亜鉛・着色亜鉛鉄板を主力としており、建築物の屋根、仕切り、側壁など多彩な場所に使用されている。民間需要が当中間期後半よりやや持ち直し傾向となり、また、原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁したことにより当部門の売上高は609百万円と前年同期と比べ125百万円(26.0%)の増収となった。

鋳螺・丁番部門

当部門の取引先は建設および土木業界が主であり、IT産業を中心とした民間設備投資、首都圏などの大型再開発事業の進展など需要は増加傾向にあり、市場においては製品タイト感の気運が高まってきた。当社グループにおいては限られた製品供給の中、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁できたこともあり、当部門の売上高は2,507百万円と前年同期と比べ132百万円(5.6%)の増収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線・亜鉛アルミ合金めっき鉄線・着色塗装鉄線・亜鉛アルミ合金めっき鋼線等を主力としており、公共投資の依存度が高く需要としては減少傾向となっている。こうした状況の中、国際条約であるSOLAS条約(テロ対策)が施行されたことにより特需が発生し極厚亜鉛めっき鉄線および有刺鉄線の販売が増加し、また、製品価格の値上げを実施したこともあり当部門の売上高は3,912百万円と前年同期と比べ102百万円(2.7%)の増収となった。

鋼索部門

当部門はワイヤーロープ、鋼より線を主力としており、公共投資削減の影響を受ける等、依然として厳しい状況で推移した。こうした状況の中、台湾新幹線工事向け鋼より線の販売が増加し、また、製品価格の是正を行うなど採算を重視した販売を実施したことにより当部門の売上高は1,611百万円と前年同期と比べ56百万円(3.6%)の増収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業・財務活動での収入分を投資有価証券の取得等で支出し、当中間連結会計期間末には、5,484百万円と前連結会計年度と比べ2,180百万円（66.0%）の増加となった。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は855百万円と前年同期と比べ460百万円（△35.0%）の減少となった。これは主に税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の減少による資金増加要因よりも、棚卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加による資金減少要因が大きかったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2,362百万円（前年同期に投資活動の結果得られた資金は2,351百万円である）となった。これは主に投資有価証券等の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は3,687百万円（前年同期に財務活動の結果使用した資金は476百万円である）となった。これは主に新株予約権付社債の発行及び長期借入によるものである。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高（千円）	前年同期比（%）
普通線材製品	2,393,360	37.9
硬鋼線材製品	373,978	29.6
亜鉛・着色鉄板	319,110	25.5
鋳螺・丁番	1,222,732	△ 8.8
特殊加工品	2,839,547	2.6
鋼索製品	1,002,629	8.9
その他	57,662	81.5
合計	8,209,022	11.9

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高（千円）	前年同期比（%）
普通線材製品	2,198,204	29.4
硬鋼線材製品	401,650	△ 4.2
亜鉛・着色鉄板	609,803	26.0
鋳螺・丁番	2,507,075	5.6
特殊加工品	3,912,856	2.7
鋼索製品	1,611,223	3.6
その他	115,083	2.9
合計	11,355,897	8.6

(注) 1. 取扱製品部門別間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
(株)メタルワン	1,689,032	16.2	1,907,377	16.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5. 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために研究開発部を設置して幅広く研究開発活動を行っている。
なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、17百万円である。

第3 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、完了予定が当初計画より遅れる見通しとなるため、次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	取扱 製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総 額	既支 払額				
提出 会社	本社工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材 製品	太径めっき 線生産設備	550,000	513,276	自己資金	平成13年 9月	平成17年 3月	—

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	取扱 製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総 額	既支 払額				
提出 会社	— (兵庫県西宮市)	—	賃貸建物	1,000,000	—	自己資金	平成16年 12月	平成18年 1月	—

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	42,739,052	42,739,052	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ㈱大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	42,739,052	42,739,052	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	660個（注）1	660個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	660,000株	660,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 322円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額	発行価格 322円 資本組入額 161円	同左
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めない。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月9日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,694,835株	4,694,835株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 426円（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日（スイス時間）～平成20年7月29日の銀行営業終了時（スイス時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式転換価格及び資本組入額	転換価格 426円 資本組入額 213円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高	2,000,000千円	2,000,000千円

（注）1. 新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）
また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

③第5回無担保転換社債（平成11年9月2日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
転換社債の残高（千円）	3,732,000	3,732,000
転換価格（円）	448	448
資本組入額（円）	224	224

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年9月30日	—	42,739,052	—	8,604,068	—	8,772,032

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	10,111	23.7
日亜興産株式会社	大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	8.4
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,997	4.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,756	4.1
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	3.2
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,177	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,007	2.3
合同製鐵株式会社	大阪市北区堂島浜2-2-8	745	1.7
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	725	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12	691	1.6
計	—	23,160	54.2

(注) 自己株式を1,099千株(所有株式数の割合2.6%)保有しており、上記の大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,099,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,943,000	40,943	—
単元未満株式	普通株式 697,052	—	—
発行済株式総数	42,739,052	—	—
総株主の議決権	—	40,943	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が863株含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町 19番地	1,099,000	—	1,099,000	2.6
計	—	1,099,000	—	1,099,000	2.6

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	440	406	399	409	412	453
最低（円）	355	299	345	365	355	410

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,423,687		4,522,062		2,740,684		
2 受取手形及び売掛金		7,045,442		7,547,581		7,839,410		
3 有価証券		2,846,219		3,334,712		2,852,766		
4 棚卸資産		6,814,345		7,012,856		6,174,209		
5 その他		315,240		309,353		271,413		
貸倒引当金		△ 26,864		△ 26,797		△ 30,617		
流動資産合計		21,418,071	35.9	22,699,768	39.3	19,847,866	37.4	
II 固定資産	※1.2							
1 有形固定資産								
建物及び構築物		5,790,920		5,260,982		5,412,593		
機械装置及び運搬具		3,763,703		3,245,491		3,354,187		
土地		10,429,553		5,707,673		5,826,689		
その他		839,017		996,578		839,837		
有形固定資産合計		20,823,195		15,210,726		15,433,307		
2 無形固定資産		454,463		353,379		403,787		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		14,858,406		17,253,445		15,150,247		
その他		2,241,348		2,329,734		2,320,798		
貸倒引当金		△ 97,964		△ 68,077		△ 93,870		
投資その他の資産合計		17,001,791		19,515,102		17,377,175		
固定資産合計		38,279,450	64.1	35,079,208	60.7	33,214,270	62.6	
資産合計		59,697,521	100.0	57,778,976	100.0	53,062,137	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 支払手形及び買掛金		2,897,419		3,895,942		3,071,908		
2 一年以内償還 予定の社債		3,000,000		—		—		
3 一年以内返済予定 の長期借入金		—		300,000		—		
4 賞与引当金		133,749		150,647		124,840		
5 その他		1,716,002		1,617,090		1,951,946		
流動負債合計		7,747,172	13.0	5,963,680	10.3	5,148,695	9.7	
II 固定負債	※2							
1 社債		8,738,000		10,732,000		8,738,000		
2 長期借入金		4,000,000		5,700,000		4,000,000		
3 退職給付引当金		1,285,213		1,101,562		1,356,860		
4 連結調整勘定		475,006		311,930		393,468		
5 更生担保権		5,910,000		—		—		
6 更生債権		80,915		—		—		
7 その他		289,720		772,512		884,047		
固定負債合計		20,778,856	34.8	18,618,005	32.2	15,372,376	29.0	
負債合計		28,526,029	47.8	24,581,686	42.5	20,521,072	38.7	
(資本の部)								
I 資本金		8,604,068	14.4	8,604,068	14.9	8,604,068	16.2	
II 資本剰余金		8,772,032	14.7	8,772,032	15.2	8,772,032	16.5	
III 利益剰余金		13,782,289	23.1	15,636,060	27.1	14,671,702	27.6	
IV その他有価証券 評価差額金		141,466	0.2	544,123	0.9	693,083	1.3	
V 自己株式		△128,364	△0.2	△358,996	△0.6	△199,821	△0.3	
資本合計		31,171,492	52.2	33,197,289	57.5	32,541,064	61.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,697,521	100.0	57,778,976	100.0	53,062,137	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,454,254	100.0		11,355,897	100.0		22,047,547	100.0
II 売上原価			8,667,720	82.9		8,799,423	77.5		18,216,197	82.6
売上総利益			1,786,533	17.1		2,556,473	22.5		3,831,349	17.4
III 販売費及び一般管理費										
1 発送運賃		828,698			751,462			1,676,974		
2 包装料		30,113			32,654			59,787		
3 役員報酬		61,192			59,567			128,716		
4 給料		263,719			268,588			578,360		
5 賞与引当金繰入額		45,076			52,465			42,057		
6 退職給付費用		13,999			15,541			28,377		
7 福利厚生費		76,016			78,174			153,052		
8 賃借料		53,599			56,086			106,978		
9 雑費		243,267	1,615,682	15.5	281,427	1,595,969	14.0	488,541	3,262,845	14.8
営業利益			170,851	1.6		960,504	8.5		568,504	2.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		234,486			174,090			395,836		
2 受取配当金		73,176			49,132			86,117		
3 有価証券売却益		217,908			206,934			494,312		
4 連結調整勘定償却額		81,538			81,538			163,076		
5 賃貸収入		118,272			28,819			198,117		
6 その他		58,413	783,795	7.5	40,805	581,320	5.1	118,980	1,456,439	6.6
V 営業外費用										
1 支払利息		65,998			59,740			127,715		
2 社債発行費		—			9,237			—		
3 賃貸費用		33,046			—			24,489		
4 棚卸資産格下損		26,697			—			28,191		
5 その他		30,472	156,215	1.5	15,929	84,908	0.8	39,488	219,885	1.0
経常利益			798,430	7.6		1,456,916	12.8		1,805,058	8.2
VI 特別利益										
1 退職給付引当金取崩額		—			239,918			—		
2 債務免除益		—			—			4,575,603		
3 投資有価証券売却益		9,949			—			42,854		
4 その他		15,389	25,339	0.2	8,503	248,422	2.2	16,787	4,635,245	21.0
VII 特別損失										
1 有価証券評価損	※1	16,204			64,518			25,451		
2 投資有価証券売却損		81,757			—			88,593		
3 退職給付会計基準 変更時差異		36,752			36,752			73,504		
4 固定資産売却損	※2	20,463			14,589			3,622,424		
5 工場閉鎖損失		40,761			3,284			71,811		
6 棚卸資産評価損		—			—			169,185		
7 その他		14,748	210,688	1.9	36,065	155,210	1.3	201,871	4,252,841	19.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			613,082	5.9		1,550,128	13.7		2,187,461	9.9
法人税、住民税及び 事業税		252,283			425,641			527,644		
法人税等調整額		△49,284	202,998	2.0	△12,013	413,627	3.7	254,661	782,305	3.5
中間(当期)純利益			410,083	3.9		1,136,500	10.0		1,405,156	6.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,772,032		8,772,032		8,772,032
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,772,032		8,772,032		8,772,032
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			13,535,689		14,671,702		13,535,689
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		410,083	410,083	1,136,500	1,136,500	1,405,156	1,405,156
III 利益剰余金減少高							
配当金		148,483		147,142		254,143	
役員賞与		15,000	163,483	25,000	172,142	15,000	269,143
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,782,289		15,636,060		14,671,702

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		613,082	1,550,128	2,187,461
2 減価償却費		688,624	586,620	1,364,899
3 連結調整勘定償却額		△ 81,538	△ 81,538	△ 163,076
4 貸倒引当金の減少額		△ 8,921	△ 5,200	△ 9,218
5 賞与引当金の増減額		4,212	25,807	△ 4,697
6 退職給付引当金の増減額		1,583	△ 255,298	73,230
7 受取利息及び受取配当金		△ 307,662	△ 223,223	△ 481,953
8 支払利息		65,998	59,740	127,715
9 有価証券売却益		△ 217,908	△ 206,934	△ 494,312
10 投資有価証券売却益		△ 9,949	—	△ 42,854
11 投資有価証券売却損		81,757	—	88,593
12 投資有価証券評価損		16,204	64,518	25,451
13 債務免除益		—	—	△ 4,575,603
14 固定資産売却却損		22,074	19,260	3,622,424
15 売上債権の増減額		752,541	291,828	△ 41,426
16 棚卸資産の増減額		75,805	△ 838,647	715,942
17 仕入債務の増減額		△ 660,316	772,069	△ 554,529
18 未払消費税等の増減額		△ 8,379	△ 130,934	68,032
19 その他流動資産の増減額		509,253	△ 37,343	604,440
20 その他流動負債の減少額		△ 362,980	△ 378,895	△ 109,582
21 役員賞与の支払額		△ 15,000	△ 25,000	△ 15,000
22 その他		△ 16,093	△ 40,327	5,620
小 計		1,142,387	1,146,630	2,391,556
23 利息及び配当金の受取額		278,391	223,223	478,596
24 利息の支払額		△ 65,295	△ 59,571	△ 137,647
25 法人税等の支払額		△ 39,104	△ 454,525	△ 71,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,316,379	855,756	2,660,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 1,106,800	△ 507,200	△ 1,336,900
2 定期預金の払出による収入		1,106,400	506,800	1,221,800
3 有価証券の取得による支出		△ 100,000	△ 799,910	△ 699,102
4 有価証券の売却による収入		1,412,908	1,338,499	2,951,753
5 投資有価証券等の取得による支出		△ 3,761,446	△ 7,189,150	△ 8,293,284
6 投資有価証券等の売却による収入		4,892,280	4,702,794	9,293,077
7 有形固定資産の取得による支出		△ 439,754	△ 524,800	△ 847,844
8 有形固定資産の売却による収入		960	120,365	1,430,512
9 無形固定資産の取得による支出		△ 89,384	—	△ 89,384
10 貸付による支出		—	△ 20,000	△ 500
11 貸付金回収による収入		436,725	10,140	471,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,351,889	△ 2,362,461	4,102,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		—	—	△ 3,000,000
2 社債の発行による収入		1,000,000	—	1,000,000
3 転換社債の償還による支出		—	△ 6,000	—
4 新株予約権付社債の発行による収入		—	2,000,000	—
5 長期借入による収入		—	2,000,000	—
6 更生債権弁済による支出		△ 1,279,302	—	△ 2,694,614
7 自己株式の取得による支出		△ 48,795	△ 159,174	△ 120,252
8 配当金の支払額		△ 148,483	△ 147,142	△ 254,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 476,581	3,687,683	△ 5,069,010
IV 現金及び現金同等物の増減額		3,191,687	2,180,977	1,693,984
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,609,799	3,303,784	1,609,799
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		4,801,487	5,484,762	3,303,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>興国鋼線策株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、中間会計期間の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>興国鋼線策株式会社の決算日は2月29日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務(239,918千円)については、一括にて利益処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務(54,683千円)については、一括にて費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。なお、売上等に係る仮払消費税等と仕入等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
従来、営業外費用「その他」に含めて表示していた「棚卸資産格下損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することにした。なお、前中間連結会計期間の「棚卸資産格下損」は1,597千円である。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(賃貸収益及び賃貸費用の計上区分について)</p> <p>従来、興国鋼線索(株)が賃貸している千葉工場の倉庫に係る賃貸収益及び賃貸費用については、それぞれ売上高及び売上原価に計上していたが、前連結会計年度の下期においてそれぞれ営業外収益の「賃貸収入」及び営業外費用の「賃貸費用」に計上している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益は51,607千円多く計上したが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,636,684千円</p> <p>※2 下記の有形固定資産を社債 3,000,000千円の担保に供している。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">50,762千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,554千円</td> </tr> </table>	建物	50,762千円	土地	41,791千円	合計	92,554千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,380,395千円</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,003,185千円</p> <p>※2 —</p>
建物	50,762千円							
土地	41,791千円							
合計	92,554千円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>主な特別損失</p> <p>※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 16,204千円</p> <p>※2 固定資産売却却損の主な内訳 機械装置 20,301千円</p>	<p>主な特別損失</p> <p>※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 64,518千円</p> <p>※2 固定資産売却却損の主な内訳 土地 2,070千円 機械装置 7,812千円</p>	<p>主な特別損失</p> <p>※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 25,451千円</p> <p>※2 固定資産売却却損の主な内訳 土地 3,152,551千円 機械装置 34,896千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,423,687千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △622,200千円 有価証券 1,000,000千円 現金及び現金同等物 4,801,487千円	現金及び預金勘定 4,522,062千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △537,300千円 有価証券 1,500,000千円 現金及び現金同等物 5,484,762千円	現金及び預金勘定 2,740,684千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △536,900千円 有価証券 1,100,000千円 現金及び現金同等物 3,303,784千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>182,390</td> <td>348,509</td> <td>530,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,384</td> <td>193,381</td> <td>321,766</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>54,005</td> <td>155,127</td> <td>209,133</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	182,390	348,509	530,899	減価償却累計額相当額	128,384	193,381	321,766	中間期末残高相当額	54,005	155,127	209,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>134,351</td> <td>361,414</td> <td>495,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>86,576</td> <td>219,166</td> <td>305,742</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,775</td> <td>142,248</td> <td>190,023</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	134,351	361,414	495,766	減価償却累計額相当額	86,576	219,166	305,742	中間期末残高相当額	47,775	142,248	190,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>114,350</td> <td>335,261</td> <td>449,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64,867</td> <td>214,984</td> <td>279,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49,482</td> <td>120,277</td> <td>169,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	114,350	335,261	449,611	減価償却累計額相当額	64,867	214,984	279,852	期末残高相当額	49,482	120,277	169,759
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	182,390	348,509	530,899																																															
減価償却累計額相当額	128,384	193,381	321,766																																															
中間期末残高相当額	54,005	155,127	209,133																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	134,351	361,414	495,766																																															
減価償却累計額相当額	86,576	219,166	305,742																																															
中間期末残高相当額	47,775	142,248	190,023																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	114,350	335,261	449,611																																															
減価償却累計額相当額	64,867	214,984	279,852																																															
期末残高相当額	49,482	120,277	169,759																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 88,240千円 1年超 120,893千円 合計 209,133千円</p>	<p>同 左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 93,647千円 1年超 96,376千円 合計 190,023千円</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 82,808千円 1年超 86,951千円 合計 169,759千円</p>																																																
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,071千円 減価償却費相当額 50,071千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,380千円 減価償却費相当額 51,380千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 96,285千円 減価償却費相当額 96,285千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	3,978,003	4,321,051	343,048
② 債券			
社債	6,853,596	6,995,609	142,012
その他	3,606,103	3,546,537	△ 59,565
③ その他	1,878,159	1,690,178	△ 187,981
合計	16,315,863	16,553,376	237,513

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	1,000,000
② 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,249

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	4,188,975	5,102,832	913,856
② 債券			
国債・地方債等	397,710	401,020	3,310
社債	5,950,235	6,228,381	278,146
その他	4,954,483	4,830,635	△ 123,847
③ その他	2,461,111	2,306,384	△ 154,726
合計	17,952,514	18,869,253	916,738

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	1,500,000
② 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,929
③ 非上場社債	80,975

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	3,865,368	5,003,018	1,137,650
② 債券			
社債	6,149,775	6,400,400	250,625
その他	3,761,466	3,638,551	△ 122,915
③ その他	1,819,012	1,721,144	△ 97,867
合計	15,595,622	16,763,114	1,167,492

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	1,100,000
② 非上場株式(店頭売買株式を除く)	39,899

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	5,000,000	11,445	11,445
合 計		5,000,000	5,000,000	11,445	11,445

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	5,000,000	△ 3,703	△ 35,880
合 計		5,000,000	5,000,000	△ 3,703	△ 35,880

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	5,000,000	32,177	32,177
合 計		5,000,000	5,000,000	32,177	32,177

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 737.54円	1株当たり純資産額 797.26円	1株当たり純資産額 773.44円
1株当たり中間純利益 9.69円	1株当たり中間純利益 27.17円	1株当たり当期純利益 32.67円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.22円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	410,083	1,136,500	1,405,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	25,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	410,083	1,136,500	1,380,156
期中平均株式数(千株)	42,326	41,825	42,242
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	6,504	6,656	13,008
(うち支払利息 (税額相当額控除後))(千円)	(6,504)	(6,656)	(13,008)
普通株式増加数(千株)	8,343	13,140	8,343
(うち 新株予約権) (千株)	(—)	(102)	(—)
(うち 新株予約権付社債) (千株)	(—)	(4,694)	(—)
(うち 転換社債) (千株)	(8,343)	(8,343)	(8,343)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりである。	—	新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結子会社である更生会社興国鋼線索株式会社は平成15年2月27日に認可された更生計画変更計画に基づき千葉工場（不動産）売却に関する許可申請を平成15年10月1日に千葉地方裁判所に行い、同日に認可された。</p> <p>平成15年11月27日に中国木材株式会社に千葉工場の土地・建物を売却し、また、平成15年12月10日に更生担保権者への弁済が完了した。</p> <p>これに伴い固定資産売却損と債務免除益が発生することになった。</p> <p>その概要は次の通りである。</p> <p>1. 売却額 1,450,000千円</p> <p>2. 固定資産売却損 土地 3,203,089千円 建物 274,840千円 計 3,477,930千円</p> <p>3. 債務免除益 4,575,033千円</p>	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,763,193		3,335,631		2,249,364	
2 受取手形		2,870,731		3,029,434		3,556,792	
3 売掛金		2,046,724		2,514,201		2,522,896	
4 有価証券		2,846,219		3,334,712		2,852,766	
5 棚卸資産		4,396,574		4,604,579		3,832,431	
6 その他		1,515,940		925,091		926,539	
貸倒引当金		△ 4,000		△ 3,900		△ 4,400	
流動資産合計		17,435,384	34.7	17,739,750	34.4	15,936,392	32.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		4,082,723		3,979,553		4,086,624	
(2) 機械装置		2,641,726		2,189,234		2,382,767	
(3) 土地		2,740,144		2,740,144		2,740,144	
(4) その他		793,798		779,253		805,981	
有形固定資産合計		10,258,391		9,688,185		10,015,518	
2 無形固定資産		440,709		344,691		392,700	
3 投資その他の資産							
(1) 定期預金		400,000		600,000		600,000	
(2) 投資有価証券		16,190,465		18,588,184		16,507,374	
(3) 長期貸付金		4,167,672		3,370,297		4,053,305	
(4) その他		1,346,000		1,315,904		1,254,834	
貸倒引当金		△31,600		△31,000		△32,100	
投資その他の資産合計		22,072,538		23,843,386		22,383,414	
固定資産合計		32,771,639	65.3	33,876,264	65.6	32,791,633	67.3
資産合計		50,207,024	100.0	51,616,014	100.0	48,728,025	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,781,851		2,113,109		1,991,685	
2 買掛金		913,879		959,607		1,025,210	
3 一年以内償還 予定の社債	※2	3,000,000		—		—	
4 一年以内返済予定 の長期借入金		—		200,000		—	
5 賞与引当金		91,843		110,121		88,291	
6 その他		1,344,596		1,318,700		1,533,334	
流動負債合計		7,132,170	14.2	4,701,539	9.1	4,638,521	9.5
II 固定負債							
1 社債		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
2 転換社債		3,738,000		3,732,000		3,738,000	
3 新株予約権付社債		—		2,000,000		—	
4 長期借入金		4,000,000		4,800,000		4,000,000	
5 退職給付引当金		452,891		557,051		555,408	
6 その他		—		97,042		210,546	
固定負債合計		13,190,891	26.3	16,186,093	31.4	13,503,954	27.7
負債合計		20,323,062	40.5	20,887,632	40.5	18,142,476	37.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		8,604,068	17.1	8,604,068	16.7	8,604,068	17.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		8,772,032		8,772,032		8,772,032	
資本剰余金合計		8,772,032	17.5	8,772,032	17.0	8,772,032	18.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		655,131		655,131		655,131	
2 任意積立金		10,810,000		10,910,000		10,810,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,039,600		1,612,356		1,258,490	
利益剰余金合計		12,504,731	24.9	13,177,487	25.5	12,723,622	26.1
IV その他有価証券 評価差額金		131,493	0.3	533,789	1.0	685,647	1.4
V 自己株式		△128,364	△0.3	△358,996	△0.7	△199,821	△0.4
資本合計		29,883,962	59.5	30,728,382	59.5	30,585,548	62.8
負債・資本合計		50,207,024	100.0	51,616,014	100.0	48,728,025	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,115,659	100.0	8,160,072	100.0	15,789,842	100.0
II 売上原価		5,983,254	84.1	6,384,752	78.2	13,284,035	84.1
売上総利益		1,132,405	15.9	1,775,320	21.8	2,505,807	15.9
III 販売費及び一般管理費		1,004,096	14.1	1,035,058	12.7	2,097,085	13.3
営業利益		128,309	1.8	740,262	9.1	408,722	2.6
IV 営業外収益							
受取利息		268,856		209,314		470,852	
有価証券売却益		217,563		203,979		479,085	
雑収入		137,999		96,158		227,269	
計		624,419	8.7	509,452	6.2	1,177,206	7.4
V 営業外費用							
支払利息		65,934		58,501		129,519	
雑支出		44,070		16,054		49,795	
計		110,004	1.5	74,555	0.9	179,315	1.1
経常利益		642,723	9.0	1,175,159	14.4	1,406,613	8.9
VI 特別利益	※ 1	9,937	0.2	—	—	42,842	0.2
VII 特別損失	※ 2	170,317	2.4	145,303	1.8	448,685	2.8
税引前中間 (当期)純利益		482,344	6.8	1,029,856	12.6	1,000,770	6.3
法人税、住民税及び 事業税		251,000		416,000		525,000	
法人税等調整額		△50,748	2.8	△12,151	4.9	△130,872	2.5
中間(当期)純利益		282,093	4.0	626,007	7.7	606,643	3.8
前期繰越利益		757,507		986,348		757,507	
中間配当額		—		—		105,659	
中間(当期) 未処分利益		1,039,600		1,612,356		1,258,490	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同 左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務（54,683千円）については、一括にて費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 9,738,120千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,262,568千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,976,447千円
※2 下記の有形固定資産を社債 3,000,000千円の担保に供して いる。 建物 50,762千円 土地 41,791千円 合計 92,554千円	※2 —	※2 —
3 偶発債務 リース債務に対する保証債務 興国鋼線索(株) 1,692千円	3 偶発債務 リース債務に対する保証債務 興国鋼線索(株) 1,128千円	3 偶発債務 リース債務に対する保証債務 興国鋼線索(株) 1,410千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 特別利益 投資有価証券売却益 9,937千円	※1 —	※1 特別利益 投資有価証券売却益 42,842千円
※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 16,204千円 投資有価証券売却損 82,148千円 固定資産売却損 20,463千円 退職給付会計基準変更時差異 36,752千円	※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 64,518千円 固定資産売却損 8,151千円 退職給付会計基準変更時差異 36,752千円	※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 25,451千円 投資有価証券売却損 82,148千円 固定資産売却損 65,949千円 退職給付会計基準変更時差異 73,504千円 棚卸資産評価損 86,778千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 437,258千円 無形固定資産 40,215千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 380,560千円 無形固定資産 48,008千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 897,884千円 無形固定資産 88,224千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	176,630	342,074	12,195	530,899	取得価額相当額	101,750	301,325	15,822	418,897	取得価額相当額	101,750	332,039	15,822	449,611
減価償却累計額相当額	126,368	188,126	7,271	321,766	減価償却累計額相当額	70,527	213,505	4,939	288,971	減価償却累計額相当額	62,047	214,447	3,357	279,852
中間期末残高相当額	50,261	153,948	4,923	209,133	中間期末残高相当額	31,223	87,819	10,882	129,926	期末残高相当額	39,702	117,592	12,465	169,759
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 88,240千円 1年超 120,893千円 合計 209,133千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,071千円 減価償却費相当額 50,071千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					<p>同 左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 76,852千円 1年超 53,073千円 合計 129,926千円</p> <p>同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43,073千円 減価償却費相当額 43,073千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 82,808千円 1年超 86,951千円 合計 169,759千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 96,285千円 減価償却費相当額 96,285千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当

平成16年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額 124,917千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成15年6月10日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月25日 至 平成16年6月30日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び 第2項第2号の規定に基づくもの		平成16年7月22日 関東財務局長に提出
(8) 訂正臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び 第2項第2号の規定に基づくもの		平成16年7月28日 関東財務局長に提出
(9) 訂正自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年6月25日 至 平成16年6月30日	平成16年8月11日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月11日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月8日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月8日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である更生会社興国鋼線索株式会社は平成15年11月27日に中国木材株式会社に千葉工場の土地建物を売却し、また、平成15年12月10日に更生担保権者への弁済が完了した。これに伴い固定資産売却損と債務免除益が発生した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 53 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。